

**「逗子市情報システム全体最適化方針」
概要版**

**2015年3月
逗子市**

目 次

1. 背景と目的	P2
2. 情報システム最適化の動向と本市における現状の課題	P4
3. 情報システム全体最適化の基本的な考え方	P7
4. 情報システム全体最適化の主な取り組み事項	P10
5. 情報システム全体最適化の進め方	P14

1. 背景と目的

1.1 背景

近年、地方公共団体を取り巻く環境では、情報システム最適化に関連する取り組みが急速に進んでいる。

社会保障・税番号制度
の開始

(仮称)情報化推進計画
の策定

世界最先端IT国家 創造宣言

(平成13年1月 内閣に設置の
高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)

「自治体クラウドについても、社会保障・税番号制度の導入と併せて共通化・標準化を行いつつ、地方公共団体における取組を加速する」としている。(平成25年6月24日閣議決定)

自治体における 最適化の推進

総務省では、地方公共団体に期待される取組みとして、「コスト等も意識した業務全体の最適化」の推進を示している。(総務省「電子自治体を加速するための10の指針」平成26年3月24日公表)

災害に強い電子自治体 に関する研究会

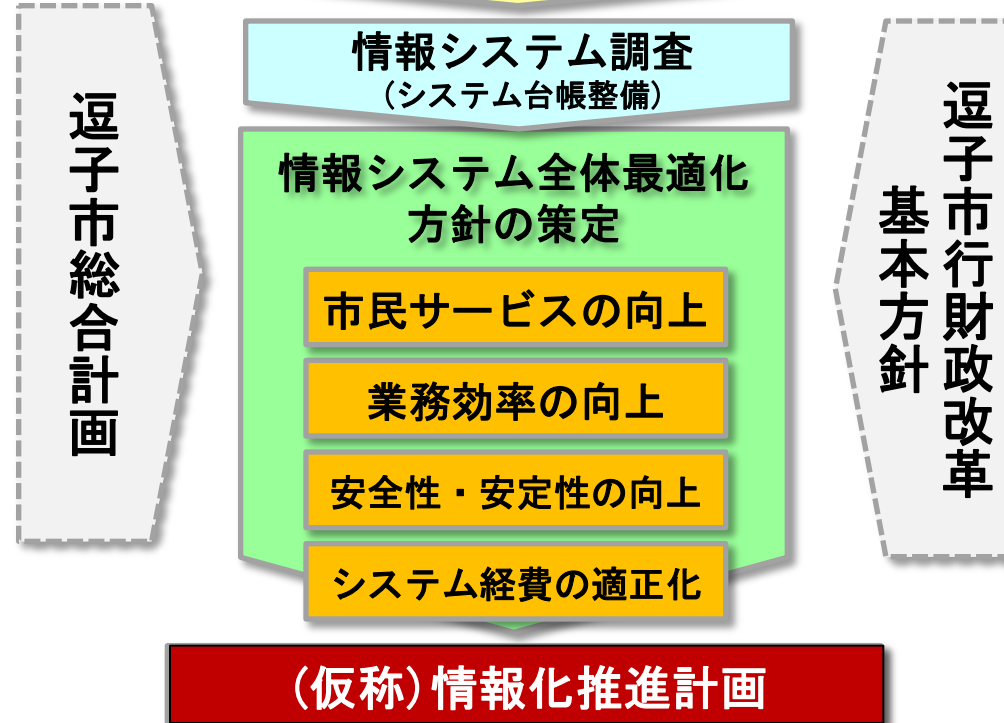
大災害や大規模なサイバー攻撃が発生した場合において、地方公共団体の重要業務を継続実施し、適切かつ迅速なサービス提供を行うことは極めて重要と記載。

逗子市における情報システム全体最適化方針の策定の必要性の高まり

1. 背景と目的

1.2 目的

情報システム最適化推進の流れ（背景）



【情報システム全体最適化方針の目的】

- 庁内情報システム及び情報インフラにかかる課題を明らかにし、情報システム及び情報インフラの今後の在り方を検討すること。
- 情報システム及び情報インフラをあるべき姿にするために、平成31年度迄に策定予定の(仮称)情報化推進計画策定のための準備とすること。

2. 情報システム最適化の動向と本市における現状の課題

2.1 最近の情報システム最適化の動向

情報システム最適化に関連する国、自治体の動向は次のとおりです。

(1)「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」

総務省がシステム最適化にかかる指針を提示

(2)国におけるクラウド活用の取組み

仮想化技術を活用した政府共通プラットフォームを整備

(3)「電子行政サービスの改善方策に関する調査研究報告書」(総務省)

各地方公共団体の情報システムの改善に寄与するために作成された調査書

(4)社会保障・税番号制度の導入

国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤

(5)災害に強い電子自治体に関する研究会

「情報システムに関する業務継続計画」(ICT-BCP)の普及を進めるために様々な施策を推進

(6)自治体でのクラウドサービスの活用

自治体のクラウドの活用が進んでいる。またデータセンターの活用は、事業継続の観点から庁舎内より優れている

(7)社会保障・税番号制度の活用の推進

個人番号の独自利用による住民サービス向上・業務効率化

(8)業務標準化とカスタマイズ抑制の推進

業務を標準化することでカスタマイズ抑制と事務共同アウトソーシングの活用

(9)システム調達の適正化

半数以上の自治体でシステム調達のチェック・支援体制がある

(10)情報システムに関する業務継続計画 (ICT-BCP)の策定状況

ICT-BCPを策定済み・今後策定予定の自治体は半数以上に上る

2. 情報システム最適化の動向と本市における現状の課題

2.2 本市における現状の課題

ア 業務システムにかかる課題

①カスタマイズ費用の発生

パッケージソフトウェアをカスタマイズして利用している。

②災害時の業務停止の可能性

電力や回線の停止で主要業務が機能停止となる。

③社会保障・税番号制度への対応

特定個人情報保護評価やシステム対応・業務対応を進める。

④社会保障・税番号制度活用について

の検討

最大限に活かすように取組を検討する必要がある。

イ インフラにかかる課題

①災害時のシステム 停止

自家発電やシステムが損傷する可能性がある。

②1台での専用サーバの システムが多い

サーバ等のハードウェアリソースの効率化の可能性がある。

③セキュリティの継続的 な強化

ウイルス・不正アクセス・情報漏えい等対策の継続的強化。

2. 情報システム最適化の動向と本市における現状の課題

2.2 本市における現状の課題

ウ システム運用保守にかかる課題

① システム障害への対応の遅さ
作業着手までに時間がかかり復旧が遅れる。

② サーバの運用保守が職員の負担
職員が実施することによる誤操作などのリスクと作業負担が発生している。

エ 庁内ルールにかかる課題

① システム調達でのノウハウの不足
調達実施や書類作成ノウハウの不足している所管もある。

② 経費の詳細内訳が不明確
システム経費の詳細内訳の記載内容がシステムによりばらつきがあり、経費精査が不十分な可能性がある。

③ 開発、運用、保守の書類が十分に揃っていない
開発時に提供される書類やドキュメント類が開発事業者から示されていないところもある。

④ 業務改善の余地がある
業務改善には積極的に取り組んでいるものの、電子決裁導入等、更に効率化できる余地がある。

3. 情報システム全体最適化の基本的な考え方

3.1 情報システム全体最適化の基本的な考え方

(1) 市民サービスの向上

市民にとって行政サービスをより利用しやすいものとするため、窓口サービスの利便性向上や社会保障・税番号制度で利用可能になるインターネットを利用した情報提供等について、検討を進める。

(2) 行政運営の効率化

文書管理システムの導入時に電子決裁等を導入し、財務会計システム等随時連携を検討し、情報システムを効果的に活用することによる行政運営の効率化の検討を一層進める。

(3) システムコストの削減

厳しい財政状況の中、全庁的な視点による重複部分の共通化、将来にわたり競争原理が働く調達方法の確保などにより、継続的なコスト抑制を進める検討を行う。

(4) 事業継続計画・災害対策 (BCP/DR)

あらゆる行政サービスの提供に情報システムが関与していることから、情報システムの停止による行政サービスの停止を最小限に留めるために、事業継続計画の策定の検討を進める。また、東日本大震災を機に、情報システムを活用した災害対策の実現も検討する。

(5) ガバナンスの推進と セキュリティ強化

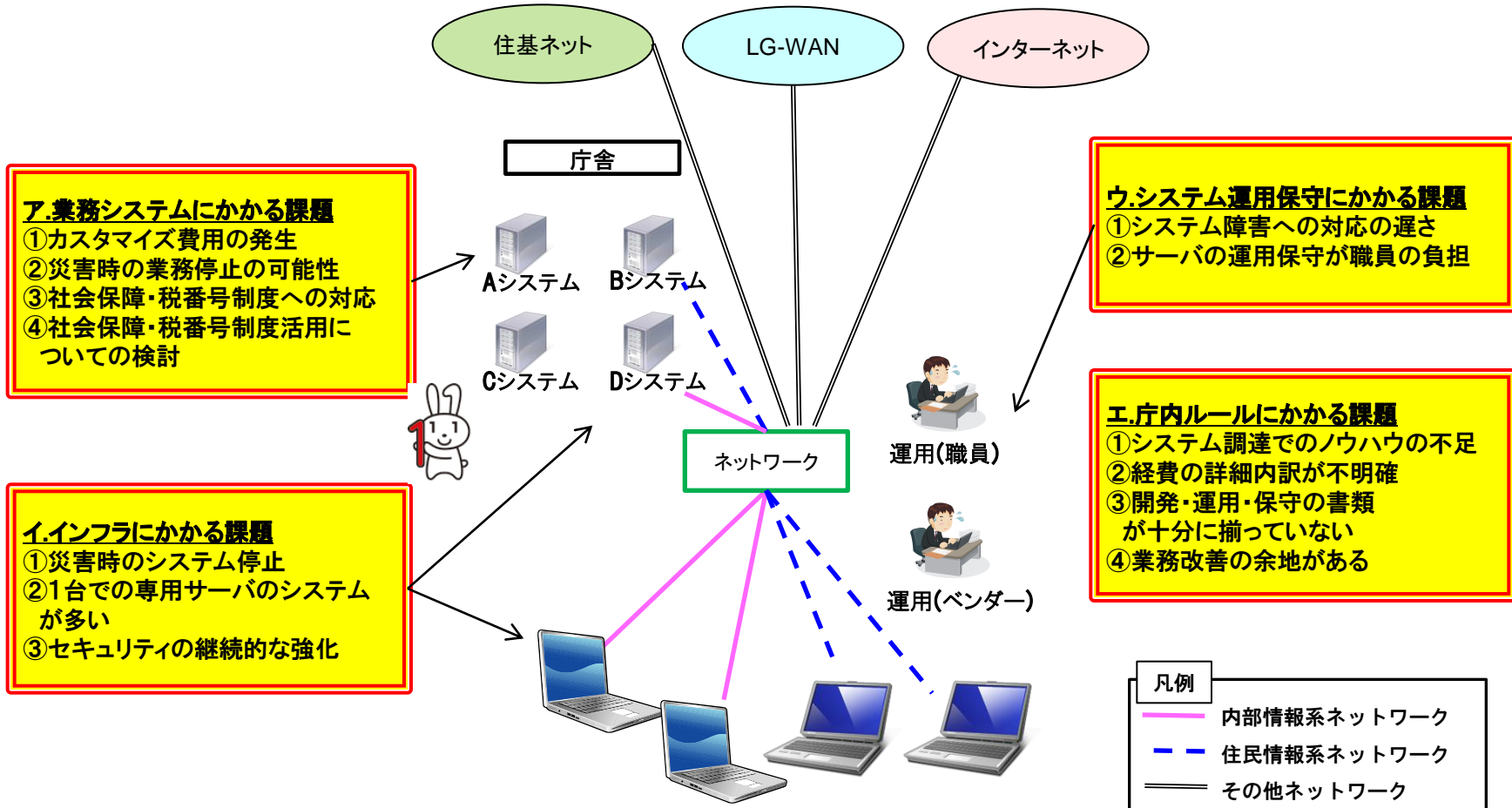
庁内システムを統括的に管理するガバナンスの確立により、システム最適化による経費の最適化、安全性・安定性の最適化、業務効率化を進めるとともに、情報セキュリティの強化を図る。

3. 情報システム全体最適化の基本的な考え方

3.2 対象範囲

3.3 あるべき姿

現状

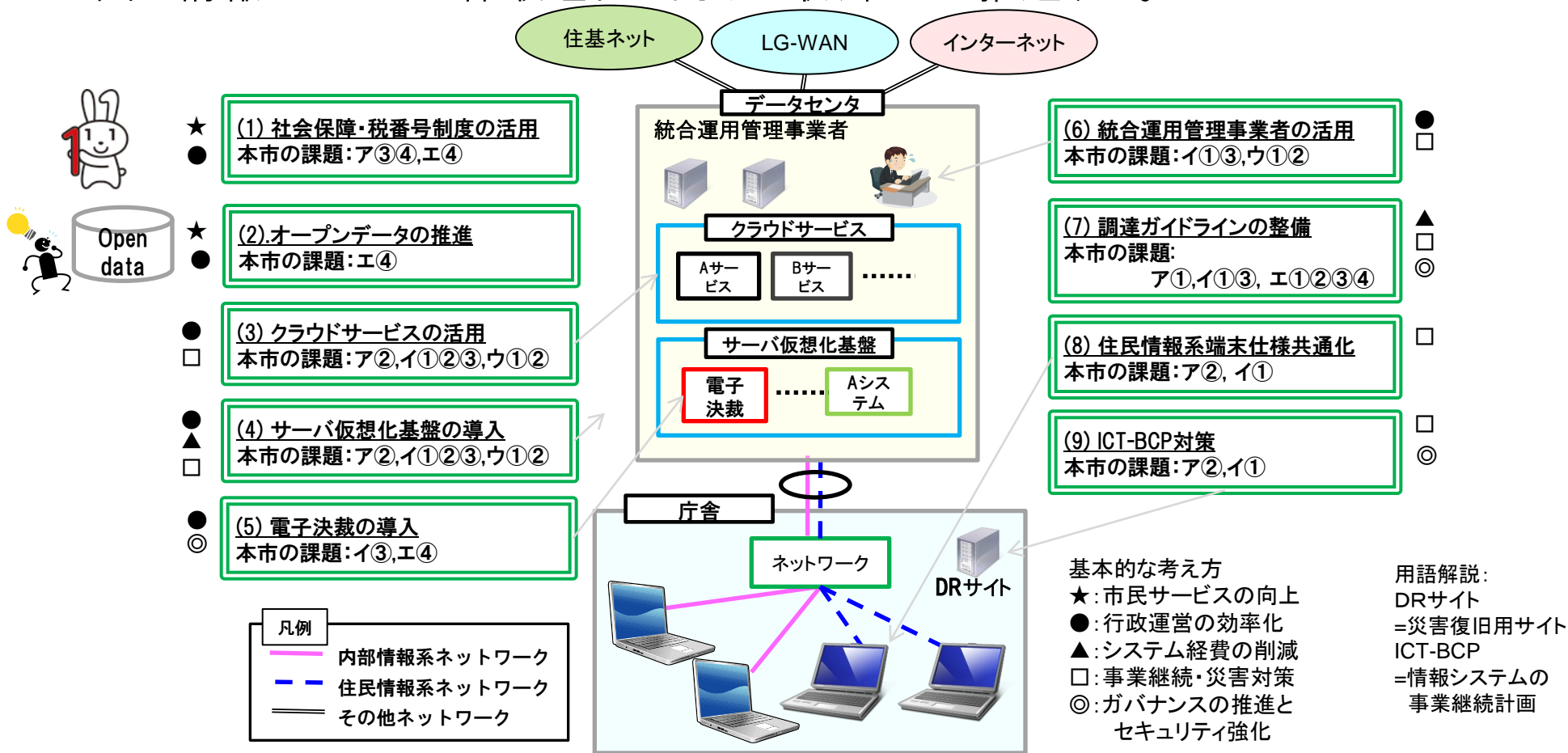


3. 情報システム全体最適化の基本的な考え方

3.2 対象範囲

3.3 あるべき姿

本市がシステム提供会社と契約を結んで運用管理しているシステムを対象として、次の図の情報システム全体最適化に向けて取り組みを推進する。



4. 情報システム全体最適化における取組み事項

4.1 動向及び課題から導かれる情報システム全体最適化における取組み事項

国、自治体の動向及び庁内課題から導かれる取組み事項は次のとおりです。

取組み事項	関連する国、自治体の動向	取組みにより取り込める庁内の課題
(1) 社会保障・税番号制度の活用	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号制度の利用開始 国の機関間の連携や地方公共団体等と連携 	ア③社会保障・税番号制度への対応 ア④社会保障・税番号制度活用についての検討 エ④業務改善の余地がある
(2) オープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が提供するデータを住民や企業が活用 	エ④業務改善の余地がある
(3) クラウドサービスの活用	<ul style="list-style-type: none"> 自治体単独でのクラウド化でも職員の負担軽減等で効果あり 	ア②災害時の業務停止の可能性 イ①災害時のシステム停止 イ②1台での専用サーバのシステムが多い イ③セキュリティの継続的な強化 ウ①システム障害への対応の遅さ ウ②サーバの運用保守が職員の負担
(4) サーバ仮想化基盤の導入	<ul style="list-style-type: none"> 運用保守サービスや費用対効果の向上と災害対策として推進 	ア②災害時の業務停止の可能性 イ①災害時のシステム停止 イ②1台での専用サーバのシステムが多い イ③セキュリティの継続的な強化 ウ①システム障害への対応の遅さ ウ②サーバの運用保守が職員の負担
(5) 電子決裁の導入	<ul style="list-style-type: none"> 電子自治体推進の一環として推進 	イ③セキュリティの継続的な強化 エ④業務改善の余地がある

4. 情報システム全体最適化における取組み事項

4.1 動向及び課題から導かれる情報システム全体最適化における取組み事項

国、自治体の動向及び庁内課題から導かれる取組み事項は次のとおりです。

取組み事項	関連する国、自治体の動向	取組みにより取り込める庁内の課題
(6) 統合運用管理事業者の活用	<ul style="list-style-type: none">大規模自治体では採用され、中規模団体でもメリットがある可能性あり	イ①災害時のシステム停止 イ③セキュリティの継続的な強化 ウ①システム障害への対応の遅さ ウ②サーバの運用保守が職員の負担
(7) 調達ガイドラインの整備	<ul style="list-style-type: none">システム調達に関して情報担当部署が支援・チェックする体制を整備する傾向がある	ア①カスタマイズ費用の発生 イ①災害時のシステム停止 イ③セキュリティの継続的な強化 エ①システム調達でのノウハウの不足 エ②経費の詳細内訳が不明確 エ③開発・運用・保守の書類が十分に揃っていない エ④業務改善の余地がある
(8) 住民情報系端末仕様共通化	<ul style="list-style-type: none">コスト削減、省スペース化、ICT-BCPのために端末の仕様を共通化する自治体が多い	ア②災害時の業務停止の可能性 イ①災害時のシステム停止
(9) ICT-BCP対策	<ul style="list-style-type: none">ICT-BCPの重要性が強調されている市区町村での策定率が向上している	ア②災害時の業務停止の可能性 イ①災害時のシステム停止

4. 情報システム全体最適化における取組み事項

4.1 動向及び課題から導かれる情報システム全体最適化における取組み事項

情報システム全体最適化の基本的考え方と取組み事項の関連性は、次のとおりです。

		取組み事項								
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
		社会保障・税番号 制度の活用	オープンデータ の推進	クラウドサービスの 活用	サーバ仮想化 基盤の導入	電子決裁の導入	統合運用管理 事業者の活用	調達ガイドライン の整備	住民情報系端末 仕様共通化	ICT-BCCP 対策
基本的な考え方	1.市民サービスの向上	○	○	—	—	—	—	—	—	—
	2.行政運営の効率化	○	○	○	○	○	○	—	—	—
	3.システム経費の削減	—	—	—	○	—	—	○	—	—
	4.事業継続・災害対策	—	—	○	○	—	○	○	○	○
	5.ガバナンスの推進と セキュリティ強化	—	—	—	—	○	—	○	—	○

4. 情報システム全体最適化における取組み事項

4.2 情報システム全体最適化における取組み事項についての具体的内容

(1) 社会保障・税番号制度の活用	市民サービスの向上につながるようなサービスの提供や業務効率の向上を実現するため、社会保障・税番号制度の活用を検討する。
(2) オープンデータの推進	既に公開している市内避難所情報や市公共施設等AED設置状況のデータに続いて、その他データの提供の検討を進める。
(3) クラウドサービスの活用	災害対策やシステム運用管理の負荷及び経費の削減のために、庁内システムを更新する際に、外部サービスであるクラウドサービスへ移行を検討する。
(4) サーバ仮想化基盤の導入	システムリソースの有効活用や経費抑制のために、サーバ仮想化基盤の導入を検討する。
(5) 電子決裁の導入	内部情報系システムに電子決裁を導入することにより業務の効率化とガバナンスの強化を図る検討をする。
(6) 統合運用管理事業者の活用	一元的な管理により、対応のスピードが向上したり、問題の切り分けが適切に行えるため、統合運用管理事業者の活用を検討する。
(7) 調達ガイドラインの整備	情報システム全体最適化を実現・維持するために、庁内ルール、予算化・調達時の書類の作成要領、様式等をガイドラインとして整備する検討を行う。
(8) 住民情報系端末仕様共通化	効率的な事業継続の体制構築や災害時の復旧対応を実施するため、住民情報系端末仕様の共通化を検討する。
(9) ICT-BCP対策	災害時においても、業務の継続又は早期復旧が図れるよう、ICT-BCP対策の検討を進める。

5. 情報システム全体最適化の進め方

5.1 情報システム全体最適化推進のために

現状の課題を考慮すると、情報政策課が情報システム全体最適化の進め方で効果の高い「インフラ部分」を主導し、セキュリティ強化や仕様共通化、コストダウンを図る推進役となる必要があると考えられる。

情報システム全体最適化 の取組み事項

- (1) 社会保障・税番号制度の活用
- (2) オープンデータの推進
- (3) クラウドサービスの活用
- (4) サーバ仮想化基盤の導入
- (5) 電子決裁の導入
- (6) 統合運用管理事業者の活用
- (7) 調達ガイドラインの整備
- (8) 住民情報系端末仕様共通化
- (9) ICT-BCP対策

インフラ部分の保守・運用
管理等

情報政策課が主体的に推
進することを望ましい。

各所管の負担を軽減する

業務要件の検討を主体的
に推進することが有効。

情報政策課と各所
管が情報共有する
ことで、

- ・ システムの重複
削減
 - ・ システム連携
の考慮
 - ・ 運用管理の
統一化
- が進み、コスト削
減や業務効率向
上につながる。

役割の方向性

情報
政策
課

- ・ インフラ部分の主導による情報システム全体最適化推進
- ・ 全庁のセキュリティ強化
- ・ 仕様共通化推進
- ・ コストダウン推進

各
所
管

- ・ 各業務における最適化推進

アド
バイ
ス・
支
援

外
部
コ
ン
サ
ル

技
術
的
知
見
提
供

5. 情報システム全体最適化の進め方

5.1 情報システム全体最適化推進のために

情報システムの階層構造から見た情報政策課・各所管の役割

